

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 家屋評価システム支援ソフト賃借料
-------------------	-------------------------------

区分	番号	名 称	
章	9		
節	9		
施策	9		
小分類	9		
主要な施策	9		
事務事業番号	281	事務事業コード	99999281
事業開始年度	平成 2 0 年度	事業終了年度	平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	家屋評価システム支援ソフト賃借料
------	------	------------	------------------

部 名	市民生活部	グループ名	税務室 税務 G
-----	-------	-------	----------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	<p>(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)</p> <p>固定資産税及び都市計画税の課税客体である「家屋」の評価計算事務について、西いぶり広域で導入した総合行政システム内の家屋評価ソフトを補完する「支援ソフト」として導入している。</p>
手段 (事業の内容・活動)	<p>(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)</p> <p>総合行政システム内の家屋評価ソフトは総務省基準に基づいており、本市が準拠している札幌市基準には対応していないことから、「支援ソフト」を使用して家屋の評価計算事務を行うことにより、課税の公平性を保つ。</p>
目指す姿 (成果)	<p>(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)</p> <p>この「支援ソフト」は当市で平成 9 年度から平成 1 9 年度まで使用していたものであり、このソフトを導入することにより、平成 1 9 年度までに評価した家屋と同等の精度で家屋評価を行うことができるので、課税の公平性が保たれる。 また、正確かつ迅速に評価計算事務を行うことができる。</p>
根拠法令等	<p>(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)</p> <p>地方税法</p>

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		棟	目標値	250	250	250	250	250
			実績値	246				
			目標値					
			実績値					

## 事業費の推移

区 分			単 位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	882	1,827	1,827	1,827	1,827	5,481
合 計				882	1,827	1,827	1,827	1,827	5,481
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	0	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		0	0			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

### 1. 事務事業の妥当性について

今後もしもが事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	妥当である	妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？	固定資産税は市の歳入となる地方税であり、地方税法においては、市長が固定資産の価格を決定することとされている。
	妥当ではない		

### 2. 事務事業の成果について

成果はあがって いますか？	成果があがっている	成果があがって いる理由、あが らない理由は何 ですか？	本支援ソフトを使用することにより、正確かつ迅速に評価計算を行うことができている。また、その結果として、課税の公平性も保たれている。
	どちらかといえばあがっている		
	成果があがらない		

### 3. 事務事業の成果向上について

成果を向上させ ることはできま すか？	大きく向上させることができる	どのよう にして 向上させ ますか？ 向上させ ることが できない理 由は何で すか？	現状、正確な評価計算により課税の公平性は保たれているが、この成果は、課税上必須であり、「向上」させる内容のものではないため。
	少し向上させることができる		
	向上させることはできない		

### 4. 事務事業の経済性・効率性について

成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減す ることはできま すか？	削減できる	どのよう な方法 でコスト を削減 しますか？ 削減でき ない理 由は何で すか？	毎年250棟前後の木造家屋を評価するためには、相応の人員や時間を要することから、コストを削減することはできない。
	削減できない		

## 担当グループによる評価

終了	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	家屋評価を行うために必要不可欠なシステムではあるが、本事業はリース料に関するものであるから、事務事業として評価することは平成21年度をもって終了とする。（今後については、引続き、リース料として支出する。）
----	----------------------------------	--

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考
----	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）